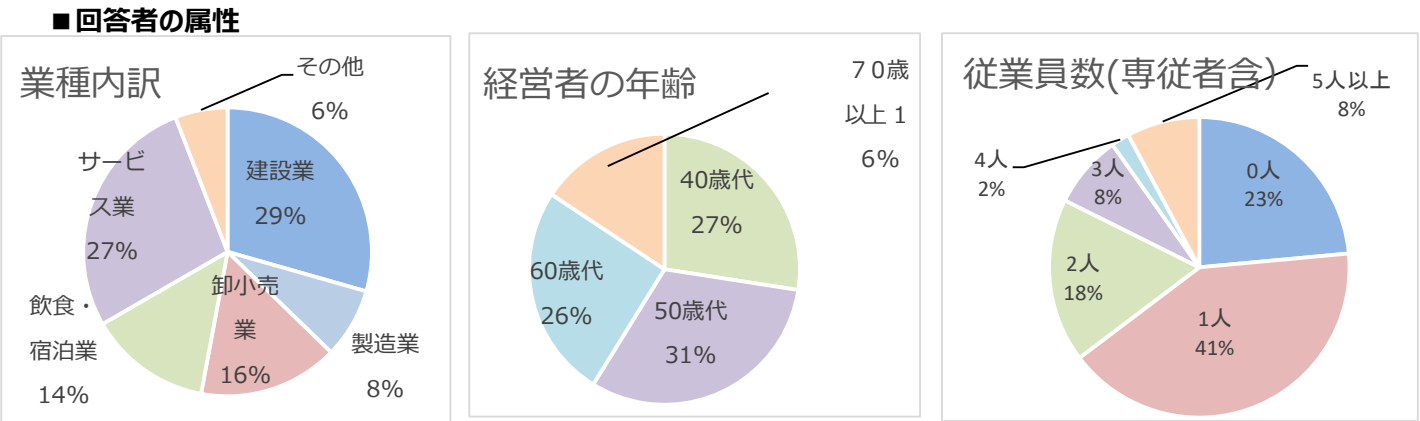
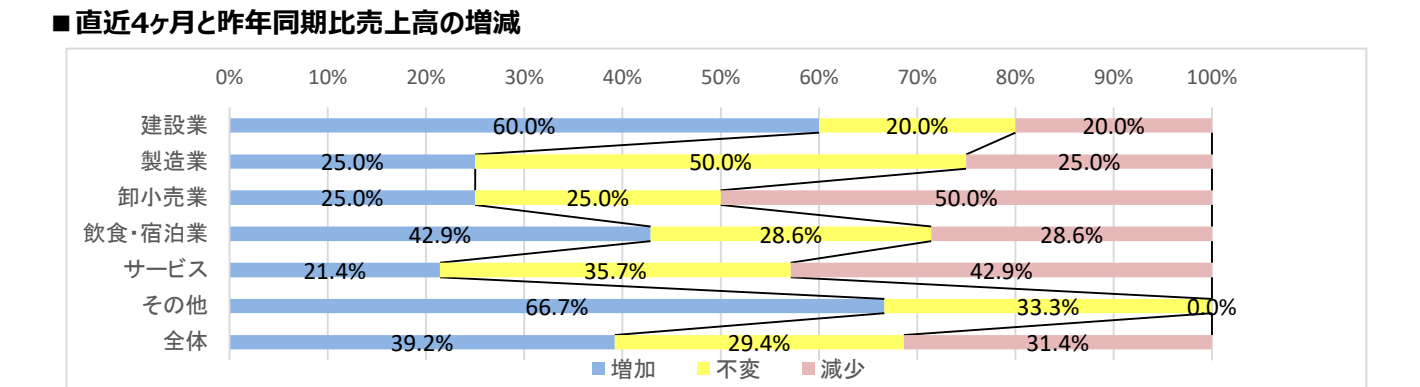


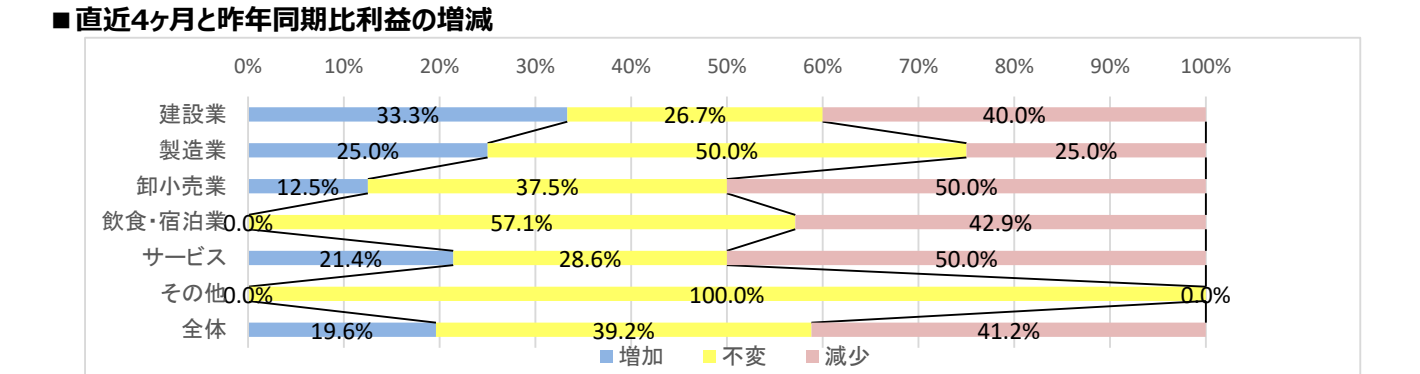
小山市おもいがわ商工会管内 景気動向調査報告書【2025年】



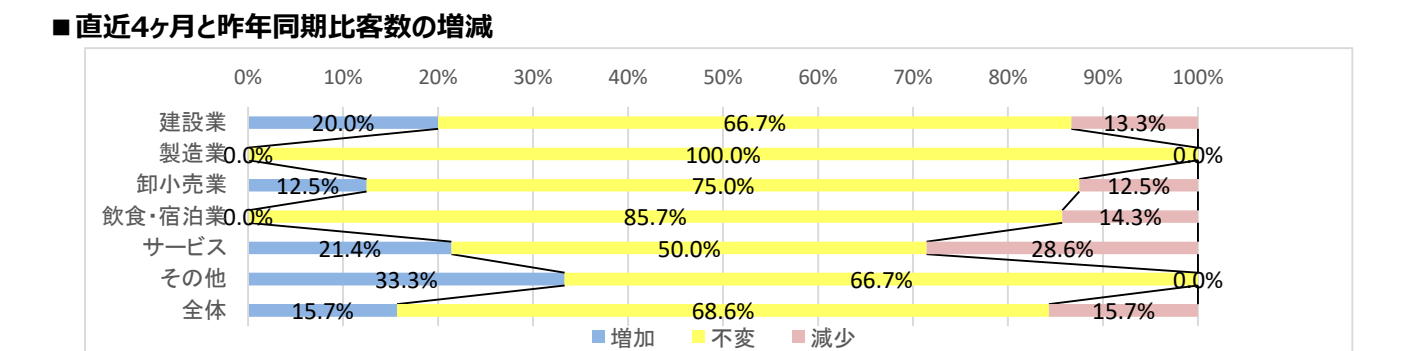
2025年1月～3月にかけて税務申告支援を行った51事業所（建設業15、製造業4、卸小売業8、飲食・宿泊業7、サービス業14、その他3）に対し調査を行った。



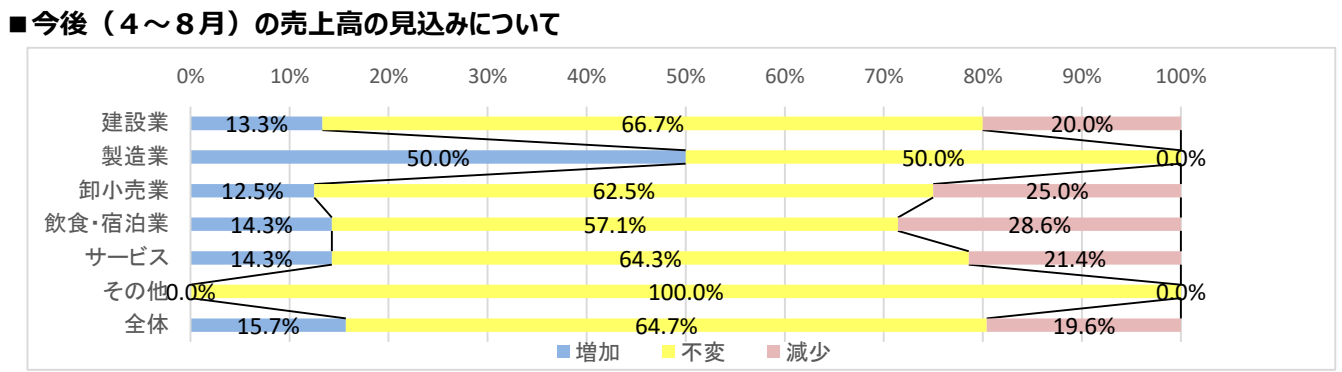
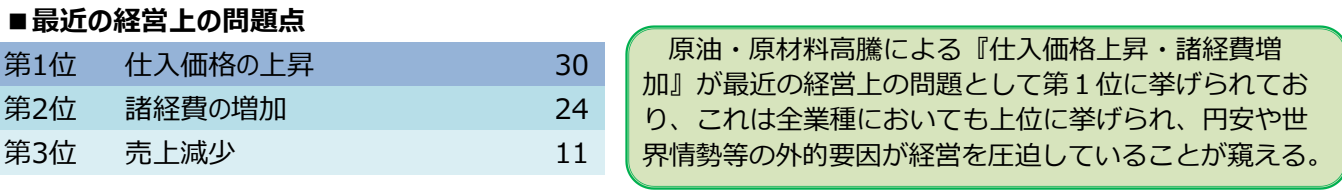
昨年に比べ売上が減少した事業所が16に対し、増加が20事業所と全体の39.2%の事業所が増加した。建設業は15事業所の内9事業所が増加と回答し、建材の高騰による住宅等の価格上昇が影響していると思われる。



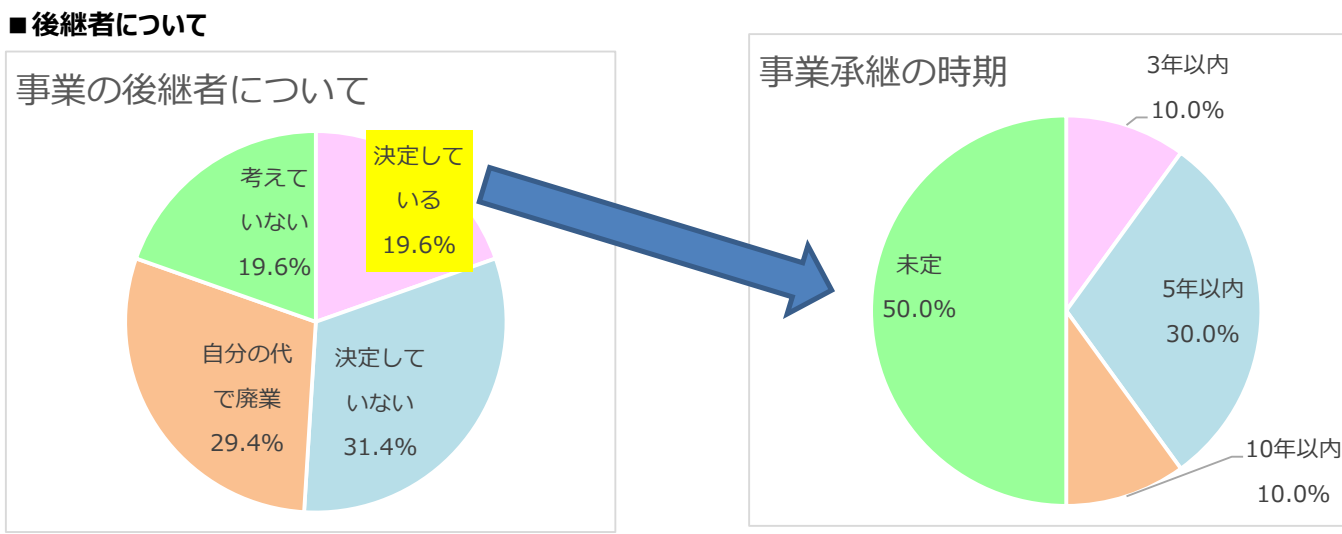
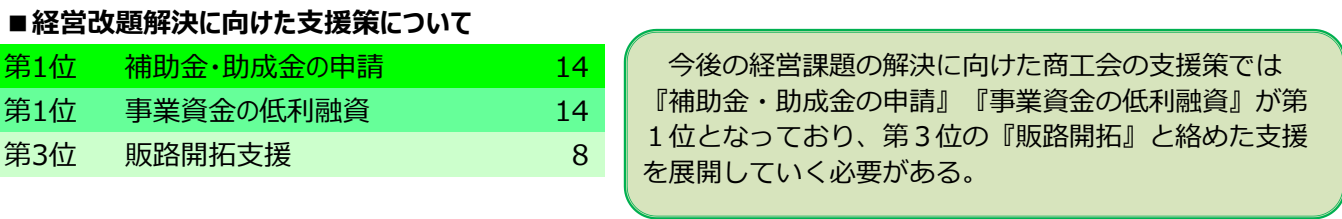
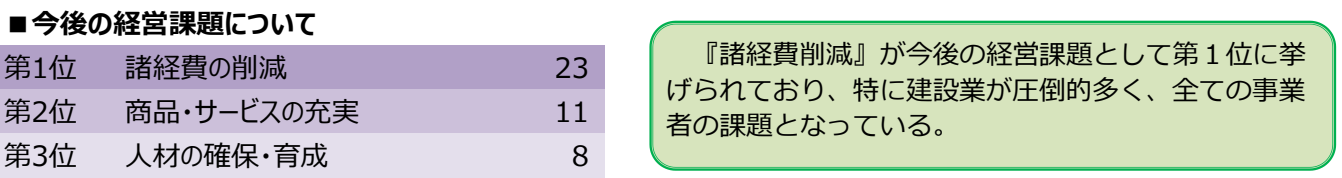
昨年に比べ利益増加した10事業所に対し、減少は21事業所と全体の41.2%であった。上記売上が増加した事業所においては利益確保ができていないと見受けられる。



全体の68.6%が顧客数は変わらないと回答した。特にサービス業の減少率が顕著に高く、販路開拓による顧客獲得と定着への取り組みが必要と見られる。



今後（4～8月）の売上高については、全体の15.7%が増加、19.6%が減少を見込んでいるが、変わらないと回答した事業所が多い。業種別にみると、飲食・宿泊業の28.6%、卸小売業の25.0%が売上減少と回答しており、需要喚起が喫緊の課題である。製造業は 上向き傾向にある。



後継者について調査対象51者のうち、決定している事業者は10社（19.6%）しかおらず、今後、事業承継について積極的に推進していく必要がある。また後継者が決定しているものの承継時期が未定の事業所は5割もあり、事業承継計画の策定が急務である。